

四半期報告書

(第62期第2四半期)

自 平成21年1月1日
至 平成21年3月31日

横浜冷凍株式会社

有価証券報告書および半期報告書は、「EDINET システム」を利用して金融庁へ提出した記載事項を PDF 化したものであります。内容の正確性については万全を期していますが、技術的制約により、「EDINET」上で閲覧するものと異なる場合があります。

有価証券報告書等閲覧方法のご案内

平成13年9月期の有価証券報告書より、金融庁が運営いたします「証券取引法に基づく有価証券報告書等の開示に関する電子開示システム (EDINET)」に提出し、公開されております。

閲覧手順

1. 下記の「EDINET」をクリックしていただくと、EDINET のウェブサイトが表示されます。
2. EDINET トップページの「Enter」をクリックしてください。
3. 横浜冷凍 (EDINET コード : 4 0 1 1 2 7)
 - a. 【五十音検索の場合】
内国会社を選択し、「よ」を選択してください。
 - b. 【EDINET コード検索の場合】
「4 0 1 1 2 7」を入力してください。
4. 該当の有価証券報告書等が表示されますので、該当の提出種類をクリックし表示させてください。

EDINET

証券取引法に基づく有価証券報告書等の
開示に関する電子開示システム

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月15日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	横浜冷凍株式会社
【英訳名】	YOKOHAMA REITO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉川 俊雄
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区守屋町一丁目1番地7
【電話番号】	(045) 326-1010
【事務連絡者氏名】	経理部長 鈴木 大介 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区花咲町六丁目145番地 横浜花咲ビル7階
【電話番号】	(045) 326-1010
【事務連絡者氏名】	経理部長 鈴木 大介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期連結 累計期間	第62期 第2四半期連結 会計期間	第61期
会計期間	自平成20年 10月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成19年 10月1日 至平成20年 9月30日
売上高（百万円）	54,995	25,183	125,211
経常利益（百万円）	392	69	3,671
四半期（当期）純利益または四半期純損失（△）（百万円）	166	△15	1,886
純資産額（百万円）	—	55,080	55,873
総資産額（百万円）	—	83,169	76,478
1株当たり純資産額（円）	—	1,058.35	1,072.89
1株当たり四半期（当期）純利益または四半期純損失金額（△）（円）	3.21	△0.31	36.38
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	65.90	72.69
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,026	—	6,676
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△4,749	—	△5,730
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	7,405	—	△46
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	—	3,796	2,183
従業員数（人）	—	1,050	1,041

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(横浜冷凍株式会社)、連結子会社2社、非連結子会社1社及び関連会社3社により構成されており、冷蔵倉庫事業、水産品・畜産品・農産品などの食品販売事業を主な事業内容とし、他に不動産賃貸の事業を営んでおります。

当第2四半期連結会計期間における、各事業部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

〈冷蔵倉庫事業〉

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

〈食品販売事業〉

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

〈その他の事業〉

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	1,050	(82)
---------	-------	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	928	(82)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
冷蔵倉庫事業	
冷蔵・凍結	3,697
食品販売事業	
水産物	8,775
水産加工品	685
畜産物	8,016
畜産加工品	11
農産物	225
その他	70
小計	17,785
その他事業	2
合計	21,484

- (注) 1. 冷蔵倉庫事業生産実績は冷凍事業原価、食品販売事業生産実績は商品仕入高及び商品加工費用の合計額、その他事業生産実績はその他事業原価を示しております。
2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
3. 食品販売事業の品目表示は日本冷蔵倉庫協会の品目分類に準じた区分であります。
4. 表示金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注実績

当社は受注生産を行っておりません。

(3)販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
冷蔵倉庫事業	
冷蔵・凍結	4,476
食品販売事業	
水産物	11,544
水産加工品	703
畜産物	8,080
畜産加工品	15
農産物	268
その他	86
小計	20,698
その他事業	8
合計	25,183

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 食品販売事業の品目表示は日本冷蔵倉庫協会の品目分類に準じた区分であります。
3. 表示金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の概況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、米国の金融危機に端を発した世界的な経済不況の影響により、急激な円高等による輸出の大幅減少、企業収益悪化に伴う設備投資の減少、雇用・所得環境も厳しさを増し個人消費は低迷が続くなど、景気後退が高まる状況で推移しました。

食品関連業界におきましては、経済環境が一段と悪化し消費動向は低調に推移するなか、畜肉相場の急激な下落、加えて食品の安全に関する表示問題等の発生により事業環境は厳しさを増す展開となりました。

このような状況のもと当社グループは、平成20年11月に発表いたしました新中期経営計画(3ヵ年)の事業方針に基づき、冷蔵倉庫、食品販売の両事業部門ともに更なるサービスの高度化や新規需要の開拓に積極的に取り組んで業績の向上に努めてまいりました。

しかし、昨年10月以降の急激な畜肉相場下落の影響により、食品販売事業の売上高及び利益が大幅に減少した結果、売上高は25,183百万円(前年同期比7.8%減)、営業損失19百万円(前年同期は816百万円の営業利益)経常利益69百万円(前年同期比92.2%減)、有価証券評価損等の特別損失71百万円もあり、四半期純損失は15百万円(前年同期は466百万円の四半期純利益)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①冷蔵倉庫事業

当第2四半期連結会計期間末の冷蔵設備保管収容能力は、第1四半期末と変化はなく708千トンであります。

期初からブロック体制を強化した集荷活動を実施したものの、個人消費低迷の影響より荷動きが鈍い状況が続きました。国内入出庫取扱量は前年同期比で約12千トン減少し、平均保管在庫量は12.8%増加となり、保管料収入の増加で荷役料収入の減少をカバーし前年同期に比べ売上高は増収となりました。前期に新設した物流センターなどの減価償却費負担(前年同期に比べ58百万円増)等により、前年同期と比べ営業利益は減益となりました。

以上の結果、冷蔵倉庫事業の業績につきましては、売上高は前年同期比1.5%増収の4,476百万円、営業利益は前年同期比15.1%減益の773百万円となりました。

②食品販売事業

昨年10月以降、国内消費需要の長期低迷に加えて急激な為替変動という厳しい事業環境で推移しました。農産品は販路拡大に注力した結果、順調に推移しましたが、畜産品相場の急激な下落に伴う処分損、また水産品は主力品目の海老等は増益となるが、秋鮭の不漁等の要因による減益をカバーできず、売上高及び利益は前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、食品販売事業の業績につきましては、売上高は前年同期比9.6%減収の20,698百万円、営業損益は畜産品等の早期在庫処分及びたな卸資産評価損の計上により492百万円の営業損失(前年同期は272百万円の営業利益)となりました。

※前年同期比増減率は参考として記載しています。

(2) 資産、負債、純資産の状況

第1四半期連結会計期間末より連結貸借対照表には、新たに連結対象子会社となった株式会社セイワフードが含まれています。

総資産は、前連結会計年度末と比べ6,690百万円増加し、83,169百万円となりました。これは主に商品が2,832百万円、現預金が1,608百万円、連結子会社取得によるのれん増加により無形固定資産が1,512百万円の増加等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末と比べ7,484百万円増加し、28,089百万円となりました。これは主に借入金の総額が10,541百万円増加し、仕入債務が1,713百万円減少したことなどによるものです。また、純資産につきましては前連結会計年度末と比べ793百万円減少し55,080百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末より連結キャッシュ・フロー計算書には、新たに連結対象子会社となった株式会社セイワフードが含まれています。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末と比較して2,543百万円増加して3,796百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な内容は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,550百万円であり、その主な内容は税金等調整前四半期純利益32百万円、減価償却費782百万円、売上債権の減少額2,405百万円及びたな卸資産の減少額2,334百万円などによる資金増加と、仕入債務の減少額3,037百万円などによる資金減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、1,432百万円であり、その主な内容は、有形固定資産の取得による支出1,436百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,437百万円であります。これは金融機関からの借入の純増額1,491百万円による資金増加と社債償還による支出52百万円による資金減少によるものです。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間末において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、冷蔵倉庫事業に係る次の設備を取得いたしました。

用途	所在地	種類・面積	取得価額
冷蔵倉庫事業	大阪市此花区	土地・12,021㎡	984百万円

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当第2四半期連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,450,969	52,450,969	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	52,450,969	52,450,969	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年1月1日 ～ 平成21年3月31日	—	52,450,969	—	11,065	—	11,109

(5) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	5,334	10.17
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	3,109	5.93
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	2,176	4.15
タイヨーパールファンドエルピー (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	C/O WALKERS SPV LIMITED, WALKER HOUSE, 87 MARY ST. GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, KY-1-9002, CAYMAN ISLANDS (東京都品川区東品川2-3-14)	1,834	3.50
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	1,473	2.81
株式会社八丁幸	横浜市神奈川区山内町11	1,411	2.69
シービーエヌワイデイエフエイインターナシ ョナルキャップバリュートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA90401 USA (東京都品川区東品川2-3-14)	1,059	2.02
株式会社サカタのタネ	横浜市都筑区仲町台2-7-1	1,022	1.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	989	1.89
横浜冷凍従業員持株会	横浜市神奈川区守屋町1-1-7	964	1.84
計	—	19,374	36.94

(注) 1. バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から、平成20年7月7日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)の写しにより平成20年6月30日現在で2,505千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期連結会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社の大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社他1社
住所	東京都渋谷区広尾1-1-39
保有株券等の数	株式 2,505千株
株券等保有割合	4.78%

2. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	5,334 千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	989 千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 661,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,167,000	51,167	同上
単元未満株式	普通株式 622,969	—	一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	52,450,969	—	—
総株主の議決権	—	51,167	—

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
横浜冷凍株式会社	横浜市神奈川区守 屋町一丁目1番地7	661,000	—	661,000	1.26
計	—	661,000	—	661,000	1.26

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	725	698	629	635	624	609
最低(円)	520	605	591	603	583	551

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部のものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,884	2,275
受取手形及び売掛金	14,617	15,133
商品	9,752	6,907
その他	708	592
貸倒引当金	△46	△39
流動資産合計	28,915	24,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 23,415	※1 24,103
機械装置及び運搬具（純額）	※1 4,390	※1 4,654
土地	17,167	16,223
その他（純額）	※1 433	※1 486
有形固定資産合計	45,406	45,467
無形固定資産		
のれん	1,691	178
その他	1,483	1,483
無形固定資産合計	3,174	1,662
投資その他の資産		
投資有価証券	3,757	3,649
長期貸付金	246	207
その他	1,898	819
貸倒引当金	△231	△197
投資その他の資産合計	5,671	4,479
固定資産合計	54,253	51,609
資産合計	83,169	76,478

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,545	10,259
短期借入金	6,753	5,450
1年内返済予定の長期借入金	1,182	—
1年内償還予定の社債	300	—
未払法人税等	114	971
賞与引当金	438	674
役員賞与引当金	18	36
その他	1,211	2,302
流動負債合計	18,562	19,693
固定負債		
社債	630	—
長期借入金	8,056	—
退職給付引当金	413	423
役員退職慰労引当金	281	273
その他	145	213
固定負債合計	9,526	911
負債合計	28,089	20,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,065	11,065
資本剰余金	11,109	11,109
利益剰余金	33,241	33,645
自己株式	△495	△481
株主資本合計	54,921	55,339
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57	342
繰延ヘッジ損益	1	△3
為替換算調整勘定	△168	△90
評価・換算差額等合計	△110	249
少数株主持分	268	283
純資産合計	55,080	55,873
負債純資産合計	83,169	76,478

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	54,995
売上原価	51,858
売上総利益	3,137
販売費及び一般管理費	※1 2,866
営業利益	271
営業外収益	
受取利息	11
受取配当金	19
保険配当金	23
その他	182
営業外収益合計	236
営業外費用	
支払利息	64
その他	50
営業外費用合計	115
経常利益	392
特別利益	
役員退職慰労引当金戻入額	33
固定資産売却益	1
特別利益合計	35
特別損失	
固定資産除売却損	51
投資有価証券売却損	1
投資有価証券評価損	65
貸倒引当金繰入額	38
特別損失合計	158
税金等調整前四半期純利益	270
法人税、住民税及び事業税	45
法人税等調整額	48
法人税等合計	93
少数株主利益	10
四半期純利益	166

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高	25,183
売上原価	23,825
売上総利益	1,357
販売費及び一般管理費	※1 1,377
営業損失(△)	△19
営業外収益	
受取利息	8
受取配当金	5
その他	156
営業外収益合計	170
営業外費用	
支払利息	42
その他	38
営業外費用合計	81
経常利益	69
特別利益	
役員退職慰労引当金戻入額	33
固定資産売却益	0
特別利益合計	33
特別損失	
固定資産除売却損	24
投資有価証券売却損	1
投資有価証券評価損	12
貸倒引当金繰入額	32
特別損失合計	71
税金等調整前四半期純利益	32
法人税、住民税及び事業税	33
法人税等調整額	8
法人税等合計	42
少数株主利益	5
四半期純損失(△)	△15

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	270
減価償却費	1,553
のれん償却額	64
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△251
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△11
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△101
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	40
受取利息及び受取配当金	△30
支払利息及び社債利息	64
固定資産除売却損益 (△は益)	50
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	67
売上債権の増減額 (△は増加)	1,162
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△573
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,318
未払費用の増減額 (△は減少)	△55
その他	△53
小計	△139
利息及び配当金の受取額	29
利息の支払額	△75
法人税等の支払額	△840
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,537
有形固定資産の売却による収入	57
投資有価証券の取得による支出	△302
投資有価証券の売却による収入	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,937
貸付けによる支出	△71
貸付金の回収による収入	85
その他	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,749
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△958
長期借入れによる収入	9,000
自己株式の取得による支出	△13
配当金の支払額	△568
社債の償還による支出	△52
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,405
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,613
現金及び現金同等物の期首残高	2,183
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,796

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したことにより、(株)セイワフードを連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 2社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として月別総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ219百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 この変更に伴う当四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
有形固定資産の耐用年数の変更 当社の機械装置については、従来、耐用年数を7～13年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、第1四半期連結会計期間より10～12年に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、46,995百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、46,082百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)						
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">報酬給料手当等</td> <td style="text-align: right;">613百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">470百万円</td> </tr> <tr> <td>保管料</td> <td style="text-align: right;">521百万円</td> </tr> </table>	報酬給料手当等	613百万円	運賃	470百万円	保管料	521百万円
報酬給料手当等	613百万円					
運賃	470百万円					
保管料	521百万円					

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)						
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">報酬給料手当等</td> <td style="text-align: right;">271百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td>保管料</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> </table>	報酬給料手当等	271百万円	運賃	190百万円	保管料	277百万円
報酬給料手当等	271百万円					
運賃	190百万円					
保管料	277百万円					

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	
※1. 現金及び預金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)	
現金及び預金勘定	3,884
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△87
現金及び現金同等物	<u>3,796</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 52,450千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 661千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年12月22日 定時株主総会	普通株式	569	11.0	平成20年9月30日	平成20年12月24日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創立60周年記念配当2円を含んでおります。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	517	10.0	平成21年3月31日	平成21年6月17日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第 2 四半期連結会計期間 (自平成21年 1 月 1 日 至平成21年 3 月31日)

	冷蔵倉庫事業 (百万円)	食品販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,476	20,698	8	25,183	-	25,183
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	245	-	-	245	(245)	-
計	4,722	20,698	8	25,428	(245)	25,183
営業利益又は営業損失(△)	773	△492	6	287	(306)	△19

当第 2 四半期連結累計期間 (自平成20年10月 1 日 至平成21年 3 月31日)

	冷蔵倉庫事業 (百万円)	食品販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,942	45,036	16	54,995	-	54,995
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	517	-	-	517	(517)	-
計	10,459	45,036	16	55,512	(517)	54,995
営業利益又は営業損失(△)	1,977	△972	13	1,018	(747)	271

(注) 1. 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容

- (1) 冷蔵倉庫事業・・・水産品・畜産品等の冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業
- (2) 食品販売事業・・・水産品・畜産品等の卸売並びに加工処理等の事業
- (3) その他事業・・・不動産賃貸業等

3. 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載の通り、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間における食品販売事業の営業損失は219百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第 2 四半期連結会計期間(自平成21年 1 月 1 日 至平成21年 3 月31日)及び当第 2 四半期連結累計期間(自平成20年10月 1 日 至平成21年 3 月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第 2 四半期連結会計期間(自平成21年 1 月 1 日 至平成21年 3 月31日)及び当第 2 四半期連結累計期間(自平成20年10月 1 日 至平成21年 3 月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)		前連結会計年度末 (平成20年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,058.35円	1株当たり純資産額	1,072.89円

2. 1株当たり四半期純利益金額

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	3.21円	1株当たり四半期純損失金額(△)	△0.31円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在していないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額または四半期純損失金額(△)		
四半期純利益または四半期純損失(△)(百万円)	166	△15
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益または四半期純損失(△)(百万円)	166	△15
期中平均株式数(千株)	51,800	51,793

(重要な後発事象)

該当事項ありません

2【その他】

第62期(平成20年10月1日より平成21年9月30日まで)中間配当については、平成21年5月15日開催の取締役会において当社定款第42条の規定に基づき、平成21年3月31日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し次のとおり中間配当を行うことを決議しております。

- ① 中間配当金の総額 517百万円
- ② 1株当たり中間配当金 10円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生
日及び支払開始日 平成21年6月17日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月8日

横浜冷凍株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士

手塚 仙夫

印

指定社員
業務執行社員

公認会計士

上坂 健司

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている横浜冷凍株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、横浜冷凍株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月15日
【会社名】	横浜冷凍株式会社
【英訳名】	YOKOHAMA REITO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉川 俊雄
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区守屋町一丁目1番地7
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長吉川俊雄は、当社の第62期第2四半期（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。